

# 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、世界最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することに加え、大学改革の先導的モデルとして、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指すことを目標とし、教育研究の一層の高度化と国際化に向けた組織的な展開に努めている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が非常に優れているほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、平成 18 年度に策定した「新教育プラン」によるカリキュラムと教員配置の見直し、短期集中型のクォーター制とオフィスアワーの組合せ、大学院博士後期課程における全面英語化授業、東京サテライト教室における社会人を対象とした教育プログラムの開設等の取組を行っている。

研究については、産官学連携による共同研究・受託研究の積極的な推進、原則公募制による教員採用、世界的に著名な研究者を招聘するための特別招聘教授制度の創設等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地元の中高生を対象とした「一日大学院」、地元の市との連携協定による数多くの地域貢献事業、能美市及び加賀市との連携協定締結による市の教職員に対する資質向上のための地域貢献事業の実施等の取組を行っている。

業務運営については、教員について平成 17 年度から教員業績評価の結果を、技術職員及び事務職員について平成 19 年度から勤務成績評価を、それぞれ給与等の処遇に反映させており、評価できる。

財務内容については、産学官連携戦略本部体制の下、企業訪問や研究者等とのミーティングによる各種情報提供や説明会を開催するなど外部資金の獲得に積極的に取り組んでおり、科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金の獲得額が着実に増加してきている。

その他業務運営については、研究費の不正使用防止のための取組のうち、不正内容等の公表等及び配分機関・関係府省への報告の手続きについてのルールを整備・明確化が平成 19 年度までになされていないことから、早急な対応が求められる。

## 2 項目別評価

### I. 教育研究等の質の向上の状況

#### (I) 教育に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、2項目が「良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

###### (3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

#### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期目標で「高度の知識と応用力、幅広い視野と的確な判断力、高度のコミュニケーション能力を備えた研究者、専門技術者を養成する」としていることについて、大学院大学として、カリキュラム、教育、研究等の在り方に真摯に取り組み、修了生の内の就職者の94%が専門的・技術的職業に就職しているなどの実績を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期目標で「教育は、大学が組織として社会に責任を負う事業であるという認識に立って、教育活動のあらゆる面に組織としての責任ある実行体制を整備する」としていることについて、短期集中型のクォーター制とオフィスアワーの組み合わせ、大学の国際化を目指しての大学院博士後期課程における全面英語化授業、研究室内における組織的教育改善、加えて、大学院博士前後期課程を通しての成績評価の厳格化、授業形態、学習指導法等を工夫していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「研究科において設定するカリキュラムに基づいて、教育を実施するために必要な教員を確保することを前提としつつ、大学院であることの特性を発揮して、新しい学問の展開に柔軟に対応できるように、絶えずカリキュラムと教員配置の柔軟な見直しに努める」について、教員配置に関しては、人事計画委員会を設置し、全学的視点から教員の人事配置計画、各研究科で強化すべき分野を審議する柔軟な体制を整備している。また、平成18年度には、「新教育プラン」を策定するなど、不断にカリキュラムと教員配置の見直しを行っている。このような取組は、人件費が削減される環境の中で最適教員配置を整えたという点で、優れていると判断される。
- 中期計画「教員構成において、国籍、言語、性別、経歴等に関係なく、常に第一級の研究者・教育者を確保する」について、学長のリーダーシップにより優秀な研究者を確保する体制を整え、学長裁量により研究者・教育者を4年間で35名採用していることは、優れていると判断される。
- 中期計画「東京サテライト教室（東京八重洲キャンパス：平成16年度開設、東京田町キャンパス：平成16年度開設）における教育活動の充実（全学）」について、東京サテライト教室では、知識科学研究科の技術経営（MOT）コース、情報科学研究科の組込みシステム大学院コース、先端IT基礎コース等の社会人を対象とした教育プログラムがあり、平成19年度の受講者は100名、これまでのコース修了者は63名となっていることから、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「研究室における教育の質の向上に対して有効な評価と、改善活動の実施に向けてシステムの整備を行う」としていることについて、研究室内の教育の重要性に目を向け、研究室内教育のアンケートを実施し、それに基づいて、教育改善ワーキンググループにおいて改善策の検討を行うというフィードバック機能を整備したことは、特色ある取組であると判断される。

## (II) 研究に関する目標

### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

### 2. 各中期目標の達成状況

#### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であり、この結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

#### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

#### (優れた点)

- 中期計画で「現在、本学が設定している知識科学、情報科学、材料科学の3領域を基本としつつ、学問の発展に伴って、柔軟に新しい領域への展開を図っていく」及び「産官学連携による共同研究、受託研究、技術指導、シンポジウム、公開講座等を積極的に実施するとともに、個々の教員の学識を通じて国、地方公共団体、学協会、民間シンクタンク等の「知恵袋」としての活動も重要な社会貢献として位置付け、積極的に推進する。」としていることについて、知識科学、情報科学、材料科学の3領域

に基本をおきつつ、柔軟に新しい領域への展開を図っている。また、産官学連携による共同研究は、平成 16 年からの 4 年間で 357 件、6 億 8,781 万円、受託研究は 211 件、30 億 9,942 万円であり、教員一名当たりの共同・受託研究受入額は、全国立大学法人の中で第 1 位であることから、優れていると判断される。

- 中期計画で「(教員の)採用に当たっては、国内外を対象とした公募を前提とし、研究能力、教育能力、資金獲得能力、年齢などを基準に、最適な人材を積極的に選考する」及び「教員の流動性を高めるために、既に全面的に任期制を実施しているが、再任に当たっての業績評価システムの充実など、一層の円滑な運用を図る」としていることについて、教員の採用は、原則公募制とし、平成 16 年度から 19 年度までの実績において、常勤教員の採用者の内、57 名を公募により採用している。また、世界的に著名な研究者を招聘するための特別招聘教授制度を創設し、平成 18 年度に計算科学の分野で研究者 1 名を採用するほか、学長裁量選考については平成 16 年度から 19 年度までの実績で 35 名を採用している点で、優れていると判断される。

### (III) その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

##### 1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

##### 2. 各中期目標の達成状況

###### (1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1 項目）が「良好」であることから判断した。

##### 3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

###### (優れた点)

- 中期目標で「積極的に地域の発展に貢献していく。対象とする地域ごとにきめ細かく連携等を図っていく」及び中期計画で「附属図書館の開放について、一層の利便性の向上を図る」としていることについて、地元の中高生を対象とした「一日大学院」や、地元の市との連携協定による数多くの地域貢献事業を行っていること、一般利用

者へ附属図書館を常時開放していることは、優れていると判断される。

- 中期計画「石川県・金沢市等地方公共団体職員を対象とした、「地方公務員政策向上セミナー」を引き続き実施する」について、研修会等の開催については、能美市及び加賀市と連携協定を締結し、市の教職員に対する資質向上のための地域貢献事業を2年間で22件実施している。また、平成18年度から内閣府との連携により「地域再生システム論」を開講し、この取組が平成19年度における科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムで、「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」の採択に結びついていることから、優れていると判断される。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員については、教員業績データベースを構築し、これを活用した教員の業績評価を実施し、給与等処遇（昇給、勤勉手当支給率）に反映しており、技術職員及び事務職員については、過去 1 年間の勤務成績を A から E までの 5 段階評価とし、それぞれに対応する昇給区分に直結させ、処遇に反映しており、評価できる。
- 「新教育プラン」の実施という教育上の視点と学術研究推進の観点から、教育研究組織の編成について見直しを行い、幅広い視野を持った人材の養成と分野融合の教育を推進するため、平成 20 年度から各研究科を 1 専攻に改組するとともに、講座制を廃止し、柔軟かつ機動的な組織である「領域制」に移行することを決定し、教員の自主性を活かした機動的な教育研究組織の編成を推進している。
- 平成 10 年度に導入した全学的な任期制について、准教授、助教の任期の見直しや、講師への任期制導入を行っているほか、平成 19 年度から、新たに学内共同教育研究施設にも任期制を導入し、教員の流動性を確保することにより活力ある教員組織の整備を推進している。
- 優秀な人材の定着を図り、長期的な視点に立った教育研究に取り組む体制を整備するため、スタートアップ資金の提供、独立した研究室の措置、ポスドク研究員の配属といった研究環境の整備を進めているほか、内部昇任審査において学外の有識者を審査委員に加えるなど、一定期間終了後の審査合格者をより安定的な職として採用する制度（テニユア・トラック制度）に係る審査の導入を先取りした取組を行っている。
- 創設以来、学内委員会が必要不可欠なもの以外は原則として設けず、教育研究評議会及び経営協議会に審議機能を集中し、効率的かつ機動的な運営を行っており、関連性のある委員会のさらなる見直し、課長補佐をはじめとする 10 ポストの削減、重複業務の整理等を行い、業務運営の効率化に努めている。

**【評定】** 中期目標の達成状況が非常に優れている

(理由) 中期計画の記載 38 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるほか、教員及び事務職員の人事評価を本格実施し、その評価結果を給与等処遇に反映していること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金については、学長による構成員への周知、説明会の実施、希望者に対する副学長によるアドバイスを実施するなど引き続き積極的な応募を奨励した結果、平成 19 年度における獲得額が 2 億 6,973 万円（対平成 15 年度比 1,714 万円増）となっている。
- 産学官連携戦略本部体制の下、各種研究助成金等の公募等の学内への情報提供、企業訪問によるインタビュー、研究者や企業とのミーティングを積極的に行った結果、平成 19 年度における共同研究、受託研究、奨学寄附金の獲得額合計が 10 億 9,723 万円（対平成 15 年度比 1 億 5,218 万円増）となっている。
- 複写機更新の延長による賃借料の削減をはじめ、機器の保守内容の見直し、高効率機器への更新や棟別の電力量の教授会への月次報告による光熱費の削減等により一般管理費の抑制に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 17 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 17 年度に教育研究活動を対象とする自己点検・評価を実施し、平成 18 年度には、その結果について、学外の有識者による検証を実施しており、これらの各種評価結果を踏まえ、教育研究活動の改善・充実に反映させており、評価の充実に積極的に取り組んでいる。

### 【評定】 中期目標の達成状況が良好である



(理由) 中期計画の記載 5 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 北陸地区の国立大学連合
- ② 施設設備の整備・活用等
- ③ 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学的な視点に立った施設マネジメントを推進するため、平成 16 年度に学長を委員長とする施設マネジメント委員会を設置し、平成 18 年度に施設長期計画書、省エネ導入計画書を策定したほか、施設利用状況に基づき全学共同利用スペースへの転用に取り組んだ結果、合わせて 46 室を全学共同利用の演習室、実験室等として研究プロジェクト等に活用するなど、スペースの有効活用や省エネルギーに向けた取組を推進している。
- 外国人留学生・研究者の比率が高いことを考慮し、災害・事件・事故等に対応するための「危機対応マニュアル」の英語版を作成し、学内ウェブサイトで全学に周知している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 研究費の不正使用防止のための取組のうち、不正内容等の公表等及び配分機関・関係府省への報告の手続きについてのルールを整備・明確化が平成 19 年度までになされていないことから、早急な対応が求められる。

**【評定】** 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載 23 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不正使用防止のためのルールを整備・明確化が十分ではないこと等を総合的に勘案したことによる。

